

ナミビア月報

(2021年11月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- アジの漁獲割当に関し、44 百万ナミビアドルが SWAPO に
- ガインゴブ大統領、COP26 においてグリーン水素の開発を表明
- ナミビアの汚職レベル、アフリカで 4 位
- ハウフィク前保健大臣、新型コロナウイルス第 4 波を警告
- 大統領、三期目の大統領選出馬を否定

【外交・対外関係】

- 日本、コマス州の 2 小学校に教室建設を支援
- 印と二国間協力に関する覚書に署名
- 日本、オシコト州カウルマ王小中併設校に教室支援
- 中国、無償資金協力によりウィントフック-国際空港間道路拡張工事を実施へ
- ナミビア・EU 政治対話を開催
- カチャヴィヴィ国民議会議長 IPU 総会に出席
- ナミビア政府は、未だタリバン政権を承認せず
- 英国、南部アフリカからのフライト乗り入れを禁止
- 中国、新たに 936 百万ナミビアドルの無償資金協力をプレッジ
- 新たな変異株「オミクロン株」の確認により、約 40 カ国が対南部アフリカ封鎖措置

【経済】

- 失業者数が引き続き増加
- 債務利払い額の増加
- 食料、燃料の価格高騰

【その他】

- 2021/2022 年の雨期は通常の降雨量が見込まれる

【内政】

- アジの漁獲割当に関し、44 百万ナミビアドルが SWAPO に

2017 年エサウ漁業・海洋資源大臣（当時）は、ナミビア漁業公社（Fishcor）を通じて SWAPO に対してアジの漁業割当を付与し、結果として SWAPO が 44 百万ナミビアドルを得た

旨述べた。同証言は、3日の高等裁判所におけるFishrot（注）に関する裁判で、マイク・ニブンヤ・漁業公社社長（当時）が証言した。この44百万ナミビアドルは、法律事務所の“Sisa Namandje & Co.”と“De Klerk Horn Goetzee Inc.”の口座を通じてSWAPOに支払われたと述べている。（4日付ナミビアン紙1面）

（注）アジの漁獲割当に絡む不正贈収賄疑惑で、エサウ漁業・海洋資源大臣（当時）、シャングラ法務大臣（当時）、ニブンヤ漁業公社社長（当時）等が同不正に係ったとして、現在係争中の不正事件。

●ガインゴブ大統領、COP26においてグリーン水素の開発を表明

3日、グラスゴーで開催中のCOP26世界リーダーズ・サミットにおいて、ガインゴブ大統領がスピーチを行い、「ナミビア政府として、自らのグリーン及びブルー・エコノミーの開発を促進して行く。そして、エネルギーシステムの脱炭素化に必要な物質を製造するためグリーン水素の開発に早急に取り組んで行くことを決定した。」旨述べた。

また、同大統領は、ナミビア政府は国立グリーン水素研究センターを設置したところ、同センターが、グリーン水素に係る最先端技術の導入・開発に向けての中心的役割を果たすこととなる旨説明した（4日付ニューエラ紙1面）

●ナミビアの汚職レベル、アフリカで4位

ナミビアは、広範囲にわたって汚職のレベルが高い国としてアフリカ諸国中で上位4か国にランクされている。最新のアフロバロメーターの報告によると、ナミビア人の74%が、汚職との闘いに関して改善していないと考えている。なお、同報告書によれば、上位3か国は、ガボン（82%）、レソト（79%）、マリ（74%）である由。更に、ナミビア国民の7%が、公共サービスを受けるために賄賂を支払わなければならなかったとしている。

なお、同アフロバロメーターの調査は、所謂Fishrot事案の発覚以前に実施されたものである。（12日付ナミビアン紙1面）

●ハウフィク前保健大臣、新型コロナウイルス第4波を警告

ハウフィク前保健大臣は、ナミビアにおいて新型コロナウイルスの第4波が来る旨警告している。ハウフィク前大臣は、現在、ヨーロッパでは新型コロナウイルス陽性者数がピークに達しているところ、加えてナミビアにおいてはワクチン接種が少ないこともあって、第4波が襲ってくる可能性があるとして述べた。また、ハウフィク前大臣は、第4波のピークを迎えているヨーロッパにおいてもワクチン接種を終えている人にとっては、第3波に比べても深刻ではないと考えるとして、ナミビア国民に対して改めてワクチン接種の必要性を訴えている。（17日付ニューエラ紙1面）

●大統領、三期目の大統領選出馬を否定

18日、ガインゴブ大統領は、大統領として三選を考えているとの一部の主張があること

に対し、第三期目の大統領選に出馬する意向はないとして声明を発出し、これを否定した。大統領は、声明の中で自分はナミビア国民との契約があり、それは、2015年3月21日に始まり、2025年の3月20日に終了することとなっており、この契約を破るつもりはない旨述べている。ナミビア共和国憲法は第29条で大統領の任期は2期までとすると規定している。(19日付ニューエラ紙1面、ナミビアン紙3面)

【外交・対外関係】

●日本、コマス州の2小学校に教室建設を支援

日本大使館はコマス州のM.H.フレフ小学校及びベット・エル小学校に対し教室建設の支援を行い、10月26日に同引渡し式を行った。同引渡し式には、原田日本大使及びニケンブア・コマス州教育局長他が出席した。日本政府は、1997年以降草の根・人間の安全保障無償資金協力のスキームのもと、これまでにナミビア国内55校に対し教室建設支援を行い、このうちコマス州においては12校に対し51教室を支援してきた。(2日付ナミビアンサン紙5面)

●印と二国間協力に関する覚書に署名

3日、ナミビア政府は印政府との間で二国間協力に関する覚書に署名を行った。同覚書は、保健、貿易、インフラ開発、技術等を含む内容となっており、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣とアグラワル印大使との間で署名交換された。(4日付ニューエラ紙2面)

●日本、オシコト州カウルマ王小中併設校に教室支援

オシコト州カウルマ王小中併設校において、原田日本大使とカレイ教育・芸術・文化省副大臣他が出席し、4教室と倉庫の引渡し式が実施された。これまでトタンで造られた教室で、かつ過酷な気候条件の下で学んできた6年生と7年生の生徒が日本政府の支援で建設された新設の教室で学ぶこととなる。日本大使は、スピーチの中で「教育分野は、ナミビアとの二国間経済協力において日本政府の優先分野の1つである」旨述べた。(12日付ニューエラ紙4面)

●中国、無償資金協力によりウィントフック-国際空港間道路拡張工事を実施へ

ルトンビ道路公団CEOは、ウィントフック市内からホセア・クタコ国際空港間21kmの道路拡張工事を中国企業“Zhong Mei Engineering”が実施することとなった旨説明した。同拡張工事は、第2Aフェーズ(最終フェーズ)とも言うべきウィントフック-ホセア・クタコ国際空港間拡張道路工事であるが、約10億ナミビアドルの工事費は中国政府からの無償資金協力により賄われる。中国政府無償資金協力の調達ルールに従い、関連事業はナミビアにおいて事業登録済みの中国企業のみが実施し得ることとなっている。また、同拡張工事は、第2次ハランベール繁栄計画及び第5次ナミビア国家開発計画(NDP5)において

も重点プロジェクトとして盛り込まれているものである。(15 日付ナミビアン紙 5 面、ニューエラ紙 10 面)

●ナミビア・EU 政治対話を開催

22 日、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣及びアンティラ EU 大使他が出席し、ナミビア・EU 年次政治対話が開催された。同年次対話では、多国間秩序、AU-EU 関係、気候変動問題、生物多様性、Covid-19 後のグリーン・リカバリー、経済回復等について協議が行われ、その中で、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、ナミビア政府として多国間主義にコミットする旨再確認し、その関連で、特に、パレスチナ問題と西サハラ問題に言及し、自決権を否定することは基本的人権を否定することである旨述べた。(24 日付ニューエラ紙 5 面)

●カチャヴィヴィ国民議会議長 IPU 総会に出席

カチャヴィヴィ国民議会議長は、26 日から 30 日の間、マドリッドで開催される第 143 回 IPU 総会に出席する。来る総会では、“民主主義への現代的な挑戦：分裂の克服とコミュニティの構築 (Contemporary challenges to democracy: Overcoming division and building community)” のテーマで議論される。また、カチャヴィヴィ国民議会議長にはビクトリア・カウマ国民評議会副議長他が同行する。(24 日付ニューエラ紙 4 面)

●ナミビア政府は、未だタリバン政権を承認せず

25 日、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、「ナミビア政府として 8 月中旬にアフガニスタンを掌握したタリバン政権を承認するのか」とのヴェナーニ PDM (人民民主運動) 党首の質問に応え、未だタリバン政権を承認するに至っていない旨述べた。また、ナンディ＝ンダイトワ副首相兼国際関係・協力大臣は、現在のアフガニスタンにおける問題は、対話によって解決されるべきであり、そうすることによって、アフガニスタン国民の権利が護られると考えている旨述べた。なお、8 月、ナアンダ国際関係・協力省次官は、記者からの質問に対し、アフガニスタンからの難民を受け入れてもらいたいとの要請を受けたが、(理由は述べず) その受入れの用意はない旨応えた経緯がある。(26 日付ニューエラ紙 5 面)

●英国、南部アフリカからのフライト乗り入れを禁止

新たな新型コロナウイルス変異種の感染者が、南ア及びボツワナにおいて確認されたことを受けて、英国政府は、ナミビア、南ア、ボツワナ、レソト、ジンバブエ及びエスワティニからのフライト乗り入れ禁止措置をとった。(26 日付、ニューエラ紙オンライン・ニュース)

●中国、新たに 936 百万ナミビアドルの無償資金協力をプレッジ

25日、中国政府は、ナミビア政府に対し、新たに総額936百万ナミビアドルの無償資金協力を実施する用意がある旨プレッジし、カンジョゼ国家計画委員会 (NPC) 長官と張 (Zhang) 中国大使との間で経済・技術協力協定に署名を行った。具体的な、協力内容については、今後両国間で詰めて行くこととなる。

張中国大使は、同署名式において、中国はこれまで、キャパシティ・ビルディング、経済・社会開発、生計向上などの分野でナミビア政府を支援してきており、2015年のFOCAC以降、20件の無償資金協力、総額30億ナミビアドルを供与してきた旨述べた。また、張大使は、現在、中国政府の無償資金協力によって実施中のウィントフッカーホセア・クタコ国際空港道路拡張プロジェクトは、新型コロナ・パンデミック後のナミビアの観光産業活性化に繋がると考える、更に、過去に支援した衛生地上局建設プロジェクトは、両国間の航空宇宙・ハイテク分野協力の具体例である旨述べた。(26日付ニューエラ紙16面)

●新たな変異株「オミクロン株」の確認により、約40カ国が対南部アフリカ封鎖措置

南アフリカで新型コロナウイルスの新たな変異株「オミクロン株」が確認されたことから、ナミビアを含む南部アフリカ諸国に対して、約40カ国が入国禁止措置をとった。これには、米国、カナダ、EU、英国、オマーン、サウジアラビア、スリランカ、タイ、豪州、ブラジル、インドネシア、イラン、日本、シンガポールが含まれる。26日、WHOは、この新たな変異株は多くの変異を有しており、懸念され、再感染のリスクが増していると述べている。ナミビア保健・社会サービス省はナミビアにおいて「オミクロン株」が存在するかについて、現在、ゲノム解析検査を実施中である旨説明している。(29日付ナミビアン紙1面、ナミビアンサン紙1面、ニューエラ紙1面)

【経済】

●失業者数、引き続き増加

労働省の発表によれば、本年第4四半期、新たに881人が失業することとなり、この新たな失業者数は第3四半期の新規失業者数に比べても58%の増となっており、引き続き失業者数が増加している厳しい状況が続いている。また、ナミビア統計局がサンプル調査に基づき先週発表した統計によると、本年の新型コロナ第3波以前においても、10人中7人が失業中であつたとの調査結果である由。(2日付ナミビアンサン紙3面)

●債務利払い額の増加

歳入額に対する債務の利払い額が、2019/20会計年度の11.9%から2020/21会計年度には13.2%に増加した。現在の利払いの水準は、「債務管理戦略2018-2025」で設定された国内総生産 (GDP) の3.9%及び歳入額の10%の水準を上回っている。これは、先週の国会での2021/22年度中期予算見直し等に関する説明の中で、シイミ財務大臣によって明らかにされた。また、財務大臣は、政府保証額が2019/20年度の対GDPの6.3%から2020/21年

度には対 GDP の 7.1%に増加したことを指摘した。(10 日付ニューエラ紙 9 面)

●食料、燃料の価格高騰

食料及び燃料の価格の高騰が著しく、このままの上昇が継続すると、多くの貧困層は深刻な飢餓や交通費の捻出にも事欠くこととなる旨アナリストが警告している。更には、犯罪及び抗議活動が増えることとなる。統計局の発表したインフレ率は、2020 年月 1 月時点で 2.1%だったものが、2021 年 1 月には 2.7%となっている。民間調査機関“Simonis Storm Securities”のレポートでは、2021 年 8 月の年換算インフレ率は 3.4%であったものが、2021 年 9 月には 3.5%となっている。また、食料及びノン・アルコール飲料が 26.2%の価格上昇となっており、更に、食料のインフレ率の増加は主として、油脂類が 17.7%、肉類 12.1%、果物 10.2%、コーヒー・紅茶・ココアが 4.7%、ミルク・チーズ・卵が 3.2%の価格上昇に起因している。

なお、世銀のレポートによると、ナミビア人口の 64% (160 万人) が貧困にあるとされている。ナミビアは不平等・失業率は世界で 2 番目に高く、特に若者の 50%が失業状態にある。また、80 万人が食事に不自由を感じており、そのうち 40 万は人道支援が必要であるとされている。(18 日付ナミビアン紙 1、6 面)

【その他】

●2021/2022 年の雨期は通常の降雨量が見込まれる

気象庁は、今年の雨期 (2021 年 11 月から 2022 年 2 月) については、ナミビア国内の多くの地域で通常ないし通常以上の雨量が期待できるとの中期予報を出した。但し、ナミビア北西部地域については、通常ないし通常以下の雨量となろうとの予報である。(23 日付ニューエラ紙 4 面)

(了)